



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社
コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田 慎太郎
(氏名) 原田 康弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5299-0863
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,413	13.8	5,138	28.0	5,577	27.4	3,225	34.8
25年3月期	75,065	1.1	4,014	1.8	4,379	3.1	2,392	10.2

(注) 包括利益 26年3月期 3,943百万円 (32.9%) 25年3月期 2,967百万円 (21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	191.28	—	11.4	11.5	6.0
25年3月期	141.97	—	9.3	10.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 222百万円 25年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,448	31,634	58.0	1,761.91
25年3月期	45,330	28,313	58.8	1,586.72

(参考) 自己資本 26年3月期 29,862百万円 25年3月期 26,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,149	△754	△3,235	15,631
25年3月期	3,205	△5,108	3,192	14,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	671	28.2	2.6
26年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	715	22.0	2.5
27年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		20.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	6.8	2,600	10.5	2,800	9.4	1,700	13.5	100.81
通期	87,000	1.9	5,400	5.1	6,000	7.6	3,500	8.5	207.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	20,590,153 株	25年3月期	20,590,153 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,641,383 株	25年3月期	3,780,794 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	16,863,848 株	25年3月期	16,855,142 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,584	3.2	2,369	21.1	3,628	34.2	2,501	54.5
25年3月期	50,006	1.3	1,956	2.3	2,702	4.6	1,618	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	148.31	—
25年3月期	96.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	35,172		19,029		54.1	1,122.76		
25年3月期	29,739		16,216		54.5	964.72		

(参考) 自己資本 26年3月期 19,029百万円 25年3月期 16,216百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	3.2	2,030	△1.2	1,500	△1.9	88.95
通期	53,000	2.7	3,700	1.8	2,600	4.0	154.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策により企業の業績や個人消費の改善が進み、緩やかに景気の回復が進んだものの、平成26年4月から実施された消費税の引き上げに対する消費低迷の懸念が存在するなど、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況でありました。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域で改善の兆しはみられるものの、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小等の影響により、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことに加え、新たに連結子会社となった株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング(同社の子会社3社を含む)の業績が寄与したことにより、854億13百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みや組織体制強化等による管理コストの増加の影響もありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりました結果、営業利益51億38百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益55億77百万円(前年同期比27.4%増)、当期純利益32億25百万円(前年同期比34.8%増)とそれぞれ前年同期を大幅に上回る結果となりました。

② 事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[建物管理運営事業]

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、前述の新規連結子会社の業績が寄与したことに加え、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当連結会計年度の売上高は732億89百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は75億42百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

[環境施設管理事業]

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託が順調であったことに加え、一部の契約において、従来の運転管理業務の請負契約から施設全体の運営管理を行う包括契約に変更され契約金額が増加したこともあり、当連結会計年度の売上高は89億76百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあるものの、新規受注物件の立ち上げ費用の抑制に努め、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト管理を徹底してまいりました結果、セグメント利益は8億円(前年同期比13.6%増)となりました。

[不動産ファンドマネジメント事業]

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収入が発生したことにより、当連結会計年度の売上高は15億48百万円(前年同期比82.9%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は1億68百万円(前年同期比55.5%増)となりました。

[その他の事業]

イベントの企画及び運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時的イベント業務の受注が減少したため、当連結会計年度の売上高は15億99百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント損失は43百万円(前年同期比28百万円損失の増加)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安・株高により企業業績が上向いてはいるものの、実体経済は未だその姿が見えず、当面は不透明な状況が続くことが予想されます。

不動産関連サービス業界におきましても、オフィス賃料の上昇や空室率の改善は進んでいるものの、取引先企業の管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続き指定管理者制度やPFI事業などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、駐車場運営管理やイベント企画・運営などの分野に加え省エネ関連事業にも積極的に取り組むとともに、海外市場への足がかりとしてオーストラリアの現地法人(PICA社)(注)との資本提携を行い、新たな市場開拓とサービスの向上に努めております。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益性の改善に努めてまいります。

次期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高870億円(前期比1.9%増)、連結営業利益54億円(前期比5.1%増)、連結経常利益60億円(前期比7.6%増)、連結当期純利益35億円(前期比8.5%増)を見込んでおります。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltdの略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態に関する分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億17百万円(13.5%増)増加し514億48百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ16億79百万円(6.3%増)増加し285億2百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ44億38百万円(24.0%増)増加し229億45百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収が順調であったことによる現金及び預金の増加(前年同期比12億59百万円増)や売上高の伸長による売掛金の増加(前年同期比10億32百万円増)に加えて、子会社の新規連結に伴うのれんの増加(前年同期比22億80百万円増)や有形固定資産の増加(前年同期比16億21百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ27億96百万円(16.4%増)増加し198億13百万円となりました。

増加の主な要因は、買掛金(前年同期比9億24百万円増)や未払法人税等(前年同期比6億93百万円増)の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ33億20百万円(11.7%増)増加し316億34百万円となりました。

増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金(前年同期比7億62百万円増)や利益剰余金(前年同期比25億56百万円増)の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%と比べ0.8ポイント低下し58.0%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ11億59百万円(8.0%増)増加し、残高は156億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は51億49百万円であり、前連結会計年度に比べ19億43百万円増加いたしました。

その主なものは、税金等調整前当期純利益の増加(前年同期比11億98百万円増)や仕入債務の増加(前年同期比12億73百万円減)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は7億54百万円であり、前連結会計年度に比べ43億53百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出の減少(前年同期比48億58百万円減)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は32億35百万円であり、前連結会計年度と比べ64億27百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、借入金関係の減少額(前年同期比69億26百万円減)等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	61.0	62.3	62.2	58.8	58.0
時価ベースの自己資本比率	71.0	65.2	63.9	55.6	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8	0.5	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	242.0	90.8	104.5	99.2	39.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」のとおり、期末配当を当初予想の1株につき20円を2円増配し22円の普通配当とし、中間配当20円と合わせて年42円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間及び期末配当をそれぞれ21円とし、合計42円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

② 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は2億88百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(有)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

しかし、その取引額は少額であるため、当社の事業に影響を与えるものではありません。

⑤ 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びSPC毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

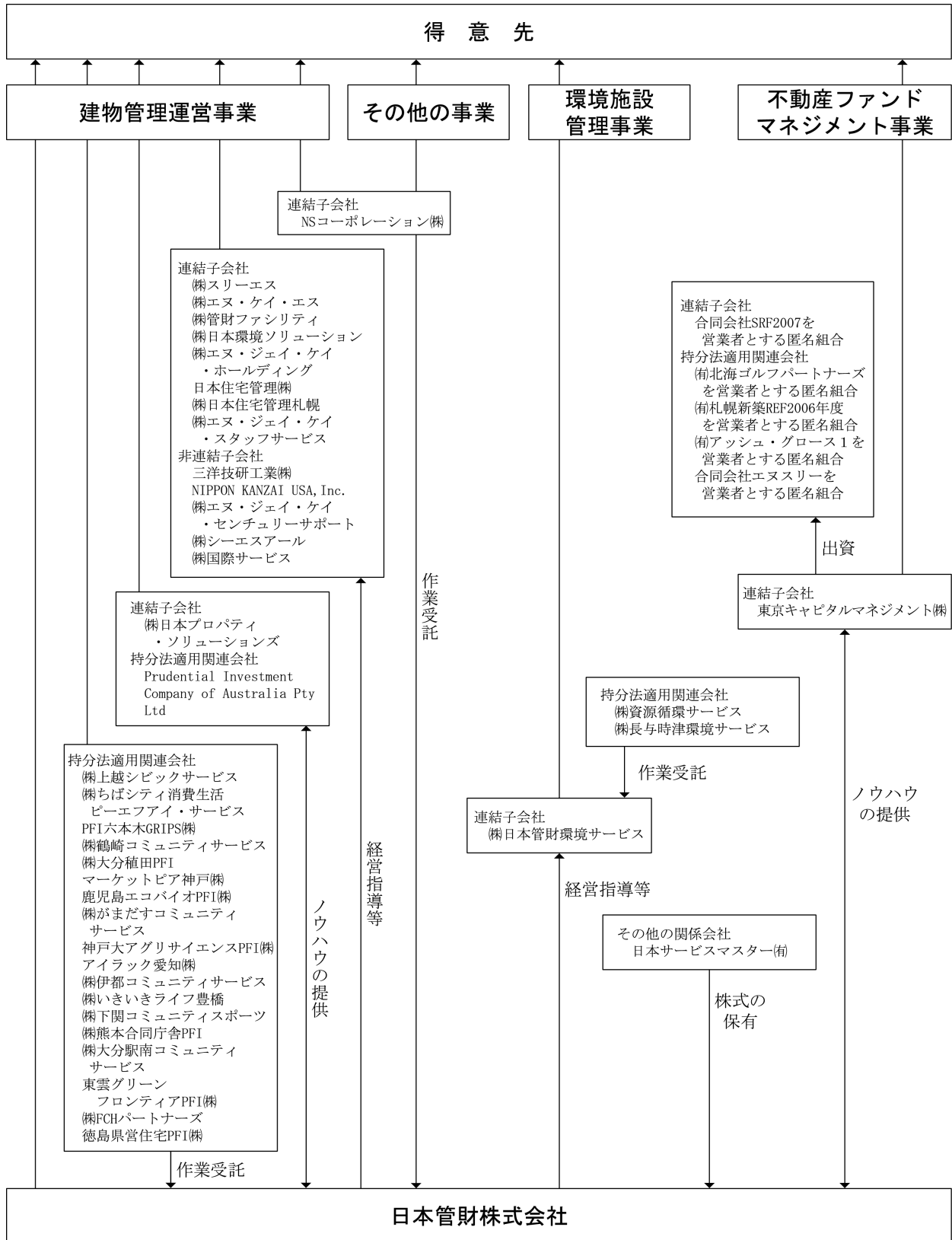
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は平成26年3月31日現在、当社、子会社18社、関連会社25社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)管財ファシリティ NSコーポレーション(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング 日本住宅管理(株) (株)エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス (株)日本住宅管理札幌
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタル マネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

(注) (株)エヌ・ケイ・エスは、平成26年4月1日付で(株)管財ファシリティを吸収合併し、商号を(株)日本管財サービスに変更しております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 開発営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aについては、今後も積極的に対応する。
- ⑥ 不動産ファンドマネジメント業務の組織体制を強化し、目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787,733	16,046,897
受取手形及び売掛金	※3 8,864,470	9,896,868
事業目的匿名組合出資金	※1 301,440	※1 288,029
貯蔵品	79,076	87,351
販売用不動産	※2 1,582,211	715,898
未収還付法人税等	1,719	2,367
繰延税金資産	362,963	464,877
その他	※2 856,627	※2 1,016,014
貸倒引当金	△12,783	△15,756
流動資産合計	26,823,456	28,502,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,327,279	※2 5,982,800
減価償却累計額	△2,484,047	△3,174,960
建物及び構築物(純額)	1,843,232	2,807,840
機械装置及び運搬具	107,237	140,836
減価償却累計額	△61,502	△92,475
機械装置及び運搬具(純額)	45,735	48,361
工具、器具及び備品	778,659	1,028,458
減価償却累計額	△524,434	△650,488
工具、器具及び備品(純額)	254,225	377,970
土地	※2 1,086,763	※2 1,798,571
リース資産	1,082,204	1,297,270
減価償却累計額	△528,675	△739,409
リース資産(純額)	553,529	557,861
建設仮勘定	267,266	81,285
有形固定資産合計	4,050,750	5,671,888
無形固定資産		
電話加入権	34,790	45,467
ソフトウエア	310,202	143,074
のれん	16,490	2,296,596
リース資産	28,753	26,855
その他	-	13,809
無形固定資産合計	390,235	2,525,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 10,714,843	※1, ※2 11,654,748
長期貸付金	※2 530,108	※2 538,721
長期前払費用	10,052	8,545
敷金及び保証金	1,462,445	1,467,119
会員権	410,108	413,965
退職給付に係る資産	-	44,828
繰延税金資産	183,193	272,583
その他	※2 886,967	※2 520,279
貸倒引当金	△131,237	△172,915
投資その他の資産合計	14,066,479	14,747,873
固定資産合計	18,507,464	22,945,562
資産合計	45,330,920	51,448,107
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,630,458	5,554,935
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,904	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 855,600	-
リース債務	199,519	222,499
未払費用	2,054,411	2,210,788
未払法人税等	665,746	1,359,010
未払消費税等	326,478	376,611
預り金	468,042	431,307
前受金	48,440	45,709
賞与引当金	595,336	675,040
役員賞与引当金	75,795	75,093
資産除去債務	-	5,290
その他	81,828	41,772
流動負債合計	10,169,557	12,839,054
固定負債		
長期借入金	4,946,500	4,408,870
リース債務	392,973	380,415
繰延税金負債	50,850	368,653
退職給付引当金	324,346	-
役員退職慰労引当金	481,849	564,855
退職給付に係る負債	-	593,475
長期預り保証金	372,162	368,394
資産除去債務	225,570	214,321
持分法適用に伴う負債	30,992	50,821
その他	22,336	24,550
固定負債合計	6,847,578	6,974,354
負債合計	17,017,135	19,813,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	617,972
利益剰余金	27,960,384	30,516,725
自己株式	△5,515,802	△5,390,831
株主資本合計	25,943,382	28,743,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,296	1,490,447
為替換算調整勘定	-	△233,942
退職給付に係る調整累計額	-	△138,106
その他の包括利益累計額合計	728,296	1,118,399
少数株主持分	1,642,107	1,772,434
純資産合計	28,313,785	31,634,699
負債純資産合計	45,330,920	51,448,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	75,065,523	85,413,163
売上原価	60,997,194	68,993,051
売上総利益	14,068,329	16,420,112
販売費及び一般管理費		
販売費	166,493	197,546
人件費	5,686,733	6,418,979
賞与引当金繰入額	245,441	301,033
役員賞与引当金繰入額	76,845	76,143
役員退職慰労引当金繰入額	59,627	71,512
退職給付費用	170,114	179,253
旅費交通費及び通信費	827,617	903,772
消耗品費	321,474	420,542
賃借料	744,358	719,992
保険料	200,012	258,951
減価償却費	434,634	475,441
租税公課	76,843	71,665
事業税	79,511	86,250
貸倒引当金繰入額	5,943	△1,869
のれん償却額	22,254	105,968
その他	935,550	996,626
販売費及び一般管理費合計	10,053,449	11,281,804
営業利益	4,014,880	5,138,308
営業外収益		
受取利息及び配当金	148,581	169,370
投資有価証券売却益	137,699	-
受取賃貸料	40,459	39,243
持分法による投資利益	35,855	222,804
保険配当金	34,359	30,169
為替差益	-	74,250
その他	152,195	190,771
営業外収益合計	549,148	726,607
営業外費用		
支払利息	32,329	131,805
投資有価証券売却損	-	20,169
賃貸費用	42,354	43,419
固定資産除売却損	27,962	37,833
資金調達費用	48,000	-
その他	34,339	53,933
営業外費用合計	184,984	287,159
経常利益	4,379,044	5,577,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	37,369	-
子会社株式評価損	-	35,969
会員権評価損	-	1,640
貸倒引当金繰入額	500	454
特別損失合計	37,869	38,063
税金等調整前当期純利益	4,341,175	5,539,693
法人税、住民税及び事業税	1,550,432	2,228,764
法人税等調整額	295,935	△103,647
法人税等合計	1,846,367	2,125,117
少数株主損益調整前当期純利益	2,494,808	3,414,576
少数株主利益	101,919	188,781
当期純利益	2,392,889	3,225,795

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,494,808	3,414,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,047	763,052
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△233,942
その他の包括利益合計	※1 473,047	※1 529,110
包括利益	2,967,855	3,943,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,863,947	3,754,003
少数株主に係る包括利益	103,908	189,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	498,800	26,238,534	△5,226,262	24,511,072
当期変動額					
剰余金の配当			△339,991		△339,991
剰余金の配当(中間)			△335,051		△335,051
当期純利益			2,392,889		2,392,889
自己株式の取得				△441,527	△441,527
自己株式の処分			4,003	151,987	155,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,721,850	△289,540	1,432,310
当期末残高	3,000,000	498,800	27,960,384	△5,515,802	25,943,382

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,239	—	—	257,239	1,588,199	26,356,510
当期変動額						
剰余金の配当						△339,991
剰余金の配当(中間)						△335,051
当期純利益						2,392,889
自己株式の取得						△441,527
自己株式の処分						155,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	471,057	—	—	471,057	53,908	524,965
当期変動額合計	471,057	—	—	471,057	53,908	1,957,275
当期末残高	728,296	—	—	728,296	1,642,107	28,313,785

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	498,800	27,960,384	△5,515,802	25,943,382
当期変動額					
剰余金の配当			△336,055		△336,055
剰余金の配当(中間)			△337,080		△337,080
当期純利益			3,225,795		3,225,795
自己株式の取得				△89,915	△89,915
自己株式の処分		119,172	3,681	214,886	337,739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119,172	2,556,341	124,971	2,800,484
当期末残高	3,000,000	617,972	30,516,725	△5,390,831	28,743,866

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	728,296	—	—	728,296	1,642,107	28,313,785
当期変動額						
剰余金の配当						△336,055
剰余金の配当(中間)						△337,080
当期純利益						3,225,795
自己株式の取得						△89,915
自己株式の処分						337,739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	762,151	△233,942	△138,106	390,103	130,327	520,430
当期変動額合計	762,151	△233,942	△138,106	390,103	130,327	3,320,914
当期末残高	1,490,447	△233,942	△138,106	1,118,399	1,772,434	31,634,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,341,175	5,539,693
減価償却費	629,486	710,264
のれん償却額	22,254	105,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,547	25,875
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,684	△3,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	124,144	△378,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	316,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,277	14,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,062	△17,861
持分法による投資損益 (△は益)	△35,855	△222,804
受取利息及び受取配当金	△148,581	△169,370
支払利息	32,329	131,805
為替差損益 (△は益)	-	△74,250
固定資産除売却損益 (△は益)	27,962	35,259
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△137,699	20,169
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,369	-
売上債権の増減額 (△は増加)	44,565	△756,964
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△103,131	11,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382,388	870,327
その他の資産の増減額 (△は増加)	170,705	296,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△338,180	935,179
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,753	16,785
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,622	△839,992
会員権評価損	-	1,640
その他	△61,519	112,754
小計	5,037,527	6,681,567
利息及び配当金の受取額	147,649	168,245
利息の支払額	△32,329	△131,805
法人税等の支払額	△1,947,109	△1,568,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,205,738	5,149,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,000	△315,000
定期預金の払戻による収入	315,000	615,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△535,494	△609,640
有形及び無形固定資産の売却による収入	607,701	54,868
投資有価証券の取得による支出	△5,127,012	△268,390
投資有価証券の売却による収入	333,349	261,709
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △307,922
貸付けによる支出	△63,003	△310,400
貸付金の回収による収入	46,890	40,603
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	8,869	24,234
預り保証金の増減額 (△は減少)	△389,942	△25,926
その他	10,631	△13,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,108,011	△754,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	7,421,000	3,849,870
長期借入金の返済による支出	△2,626,500	△6,045,822
長期ノンリコースローンの返済による支出	△399,200	△855,600
リース債務の返済による支出	△191,974	△228,781
自己株式の処分による収入	155,990	248,287
自己株式の取得による支出	△441,527	△462
配当金の支払額	△675,683	△673,084
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,192,106	△3,235,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289,833	1,159,164
現金及び現金同等物の期首残高	13,182,900	14,472,733
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,472,733	※1 15,631,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 13社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社エヌ・ケイ・エス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

株式会社管財ファシリティ

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社日本住宅管理札幌

当連結会計年度において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。

なお、同社の株式取得については、平成25年4月2日に議決権の50%を取得し、平成25年6月4日に残り50%の議決権を取得しているため、支配獲得日にかかるみなし取得日である平成25年6月30日までの期間については、持分法適用会社としております。

② 非連結子会社 5社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

株式会社シーエスアール

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・センチュリーサポート

株式会社国際サービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、当連結会計年度において、新たに子会社となった株式会社シーエスアール、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・センチュリーサポート及び株式会社国際サービスを含め、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 25社

株式会社上越シビックサービス
 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
 P F I 六本木G R I P S株式会社
 株式会社鶴崎コミュニティサービス
 株式会社大分植田P F I
 マーケットピア神戸株式会社
 鹿児島エコバイオP F I株式会社
 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
 株式会社がまだすコミュニティサービス
 神戸大アグリサイエンスP F I株式会社
 アイラック愛知株式会社
 株式会社伊都コミュニティサービス
 有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合
 有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合
 株式会社いきいきライフ豊橋
 株式会社下関コミュニティスポーツ
 株式会社熊本合同庁舎P F I
 株式会社資源循環サービス
 株式会社大分駅南コミュニティサービス
 東雲グリーンフロンティアP F I株式会社
 合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合
 株式会社F C Hパートナーズ
 徳島県営住宅P F I株式会社
 Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd
 株式会社社長与時津環境サービス

当連結会計年度において、共同出資により株式会社社長与時津環境サービスを設立したため、持分法適用関連会社を含めております。

② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 5社

三洋技研工業株式会社
 NIPPON KANZAI USA, Inc.
 株式会社シーエスアール
 株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・センチュリーサポート
 株式会社国際サービス

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5～20年間で均等償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑧ 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、連結財務諸表提出会社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する連結財務諸表提出会社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。純資産の自己株式が78,228千円増加し、資本剰余金が72,352千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

上記の適用については、平成25年12月に開始したものより適用しており、平成22年12月に開始し平成25年12月に終了したものについては、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産44,828千円及び退職給付に係る負債593,475千円がそれぞれ計上されております。また、その他の包括利益累計額が138,106千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社は、従業員への福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入し、従業員持株会にE S O P信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成25年12月に開始した取引については、下記のとおりであります。

(1) 取引の概要

連結財務諸表提出会社が従業員持株会の「日本管財社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する連結財務諸表提出会社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度437,142千円、246千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度499,870千円

また、平成22年12月に開始した取引については、平成25年12月に終了しておりますが、その取引については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

なお、当該処理における前連結会計年度の自社の株式に関する事項は下記のとおりであります。

信託における帳簿価額 139,449千円

信託が保有する自社株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数 104千株

期中平均株式数 159千株

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
事業目的匿名組合出資金 投資有価証券	205,157千円	203,048千円
非連結子会社株式	137,848千円	145,809千円
関連会社株式	5,418,428千円	5,305,703千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	1,425,067千円	一千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	17,255	24,459
建物及び構築物	88,736	84,756
土地	107,450	107,450
投資有価証券	423,650	485,728
長期貸付金	377,088	326,234
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	10,000	10,000
合計	2,449,246	1,038,627

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち413,499千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン855,600千円であります。

投資有価証券のうち10,151千円及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち475,639千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は70,136,080千円であります。

投資有価証券のうち10,089千円及びその他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	230千円	一千円
支払手形	151千円	一千円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	773,087千円	1,100,194千円
組替調整額	△100,330千円	一千円
税効果調整前	672,757千円	1,100,194千円
税効果額	△199,710千円	△337,142千円
その他有価証券評価差額金	473,047千円	763,052千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	一千円	△233,942千円
その他の包括利益合計	473,047千円	529,110千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	43株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却	104,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成24年6月28日決議分に4,300千円、平成24年10月31日決議分に3,224千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,780,794	250	139,661	3,641,383

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、104,300株、246,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 61株

連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 139,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	337,080	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成25年6月27日決議分に2,218千円、平成25年11月7日決議分に1,192千円)を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	378,285	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日 (予定)

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議(予定)による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金5,535千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,787,733千円	16,046,897千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△315,000	△415,000
現金及び現金同等物	14,472,733	15,631,897

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス並びに株式会社日本住宅管理札幌を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング株式の取得価額と株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,617,050千円
固定資産	1,757,992
のれん	2,386,073
流動負債	△2,070,678
固定負債	△2,449,456
株式の取得価額	1,240,981
現金及び現金同等物	△933,059
差引：取得のための支出	307,922

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント利益 又は損失(△)	6,479,675	705,336	108,602	△15,775	7,277,838	△3,262,958	4,014,880
セグメント資産	26,913,784	2,290,150	2,498,184	630,624	32,332,742	12,998,178	45,330,920
その他の項目							
減価償却費	283,634	13,745	44,871	3,463	345,713	323,293	669,006
持分法適用会社 への投資額	5,405,574	12,854	205,157	—	5,623,585	—	5,623,585
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,172	3,874	1,160	—	284,206	446,277	730,483

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,262,958千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,998,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資産運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446,277千円は、研修所施設の改修等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	73,289,125	8,976,586	1,548,247	1,599,205	85,413,163	—	85,413,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,289,125	8,976,586	1,548,247	1,599,205	85,413,163	—	85,413,163
セグメント利益 又は損失(△)	7,542,565	800,933	168,826	△43,814	8,468,510	△3,330,202	5,138,308
セグメント資産	32,342,731	2,312,678	2,014,653	634,937	37,304,999	14,143,108	51,448,107
その他の項目							
減価償却費	345,132	13,760	30,940	4,065	393,897	342,452	736,349
持分法適用会社 への投資額	5,260,889	44,814	203,048	—	5,508,751	—	5,508,751
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	317,085	24,633	—	—	341,718	581,796	923,514

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,330,202千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,143,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額581,796千円は、事務所移転に伴う設備投資や研修所施設の改修等によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産フ ァ ンドマネ ジ メント事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	22,254	—	—	—	22,254	—	22,254
当期末残高	16,490	—	—	—	16,490	—	16,490

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産フ ァ ンドマネ ジ メント事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	105,968	—	—	—	105,968	—	105,968
当期末残高	2,296,596	—	—	—	2,296,596	—	2,296,596

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,586円72銭	1株当たり純資産額	1,761円91銭
1株当たり当期純利益	141円97銭	1株当たり当期純利益	191円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	28,313,785	31,634,699
普通株式に係る純資産額(千円)	26,671,678	29,862,265
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,642,107	1,772,434
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,780,794	3,641,383
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,809,359	16,948,770

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,392,889	3,225,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,392,889	3,225,795
普通株式の期中平均株式数(株)	16,855,142	16,863,848

- 3 自己資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度158,904株、当連結会計年度129,112株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度104,300株、当連結会計年度246,000株であります。

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円15銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,471,682	4,472,823
受取手形	32,743	48,145
売掛金	※3 6,089,406	※3 6,445,622
貯蔵品	14,368	11,680
前払費用	295,021	248,598
未収入金	18,970	189,886
短期貸付金	※1, ※3 539,684	※1, ※3 3,345,293
従業員に対する短期貸付金	49	-
立替金	142,118	91,865
繰延税金資産	133,515	165,416
その他	18,950	25,284
貸倒引当金	△3,770	△4,360
流動資産合計	11,752,741	15,040,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,825,968	※1 4,344,583
減価償却累計額	△2,197,126	△2,280,432
建物(純額)	1,628,841	2,064,151
構築物	※1 77,730	※1 76,559
減価償却累計額	△50,618	△44,729
構築物(純額)	27,112	31,830
機械及び装置	6,235	6,235
減価償却累計額	△6,233	△6,234
機械及び装置(純額)	1	0
車両運搬具	32,221	52,313
減価償却累計額	△19,698	△29,457
車両運搬具(純額)	12,522	22,856
工具、器具及び備品	538,466	626,421
減価償却累計額	△367,133	△368,883
工具、器具及び備品(純額)	171,332	257,538
土地	※1 996,526	※1 988,496
リース資産	497,061	554,912
減価償却累計額	△245,316	△340,044
リース資産(純額)	251,745	214,867
建設仮勘定	267,266	81,285
有形固定資産合計	3,355,349	3,661,024
無形固定資産		
電話加入権	15,288	15,330
ソフトウェア	261,723	91,205
リース資産	27,891	26,805
のれん	160	-
無形固定資産合計	305,064	133,341

(単位：千円)

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,562,083	※1 5,534,469
関係会社株式	※1 7,586,535	※1 8,821,201
長期貸付金	※1 23,417	※1 22,486
関係会社長期貸付金	※1 523,323	※1 471,056
長期前払費用	497	388
敷金及び保証金	738,315	758,509
会員権	364,851	370,182
保険積立金	14,400	14,400
破産更生債権等	24,677	22,937
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△33,284	△35,328
賃貸建物(純額)	74,185	72,142
賃貸土地	53,739	53,739
長期預金	400,000	200,000
その他	51,031	84,985
貸倒引当金	△90,676	△88,936
投資その他の資産合計	14,326,382	16,337,562
固定資産合計	17,986,796	20,131,929
資産合計	29,739,538	35,172,185
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 23,751	18,928
買掛金	※3 3,986,965	※3 4,625,590
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	167,904	741,000
リース債務	103,641	98,107
未払金	241,379	132,117
未払法人税等	249,372	737,650
未払消費税等	145,808	162,649
未払給料	447,656	456,439
未払社会保険料	300,356	173,213
預り金	270,358	114,624
関係会社預り金	1,200,000	1,600,000
前受金	14,965	15,048
賞与引当金	234,662	246,364
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	32,225	23,483
流動負債合計	7,489,048	10,315,217
固定負債		
長期借入金	4,946,500	4,408,870
リース債務	180,987	148,417
繰延税金負債	28,246	330,645
退職給付引当金	19,803	43,494
役員退職慰労引当金	471,280	509,970
長期預り保証金	264,727	266,265
資産除去債務	113,063	107,722
その他	9,476	12,100
固定負債合計	6,034,085	5,827,485
負債合計	13,523,133	16,142,703

(単位：千円)

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	-	119,172
資本剰余金合計	498,800	617,972
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	4,951,313	6,782,986
利益剰余金合計	17,512,513	19,344,186
自己株式	△5,515,802	△5,390,831
株主資本合計	15,495,510	17,571,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720,894	1,458,154
評価・換算差額等合計	720,894	1,458,154
純資産合計	16,216,404	19,029,482
負債純資産合計	29,739,538	35,172,185

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	49,629,862	51,199,329
商品売上高	377,075	385,268
売上高合計	50,006,937	51,584,598
売上原価		
役務提供売上原価	42,076,435	43,192,975
商品売上原価	291,453	301,794
売上原価合計	42,367,889	43,494,769
売上総利益	7,639,048	8,089,829
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,475	14,284
広告宣伝費	135,969	175,672
役員報酬	211,519	210,269
給料及び手当	2,052,844	1,966,289
賞与	271,326	302,709
賞与引当金繰入額	98,892	112,946
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労金	500	-
役員退職慰労引当金繰入額	57,400	61,690
退職給付費用	79,051	74,120
法定福利費	387,620	380,513
福利厚生費	20,005	20,493
研修費	9,238	8,873
募集費	11,458	15,385
会議費	4,476	4,117
交際費	86,521	108,301
旅費及び交通費	286,733	271,594
車両費	79,791	84,204
通信費	98,397	95,231
水道光熱費	37,629	43,299
消耗品費	21,773	23,253
事務用品費	205,170	211,704
租税公課	63,671	49,527
事業税	60,062	66,922
減価償却費	359,562	362,654
修繕費	9,025	2,784
保険料	165,396	206,176
賃借料	383,616	355,277
図書費	7,246	7,125
諸会費	15,933	16,440
支払手数料	211,352	229,162
寄付金	13,491	19,760
貸倒引当金繰入額	2,937	△885
雑費	150,383	150,192
販売費及び一般管理費合計	5,682,477	5,720,093
営業利益	1,956,570	2,369,735

(単位：千円)

	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37,257	59,958
受取配当金	※1 547,331	※1 1,124,506
投資有価証券売却益	137,699	-
受取賃貸料	40,459	39,243
保険配当金	25,057	21,707
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	63,186	145,730
営業外収益合計	886,991	1,427,145
営業外費用		
支払利息	※1 29,900	※1 79,158
賃貸費用	42,353	43,419
固定資産除売却損	8,094	29,334
資金調達費用	48,000	-
雑損失	12,350	16,563
営業外費用合計	140,699	168,475
経常利益	2,702,862	3,628,405
特別損失		
投資有価証券評価損	37,369	-
子会社株式評価損	-	35,969
特別損失合計	37,369	35,969
税引前当期純利益	2,665,492	3,592,436
法人税、住民税及び事業税	717,844	1,168,015
法人税等調整額	328,843	△76,705
法人税等合計	1,046,688	1,091,309
当期純利益	1,618,804	2,501,127

(3) 株主資本等変動計算書

第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	498,800	251,200	12,310,000	4,003,547	16,564,747
当期変動額							
剰余金の配当						△339,991	△339,991
剰余金の配当(中間)						△335,051	△335,051
当期純利益						1,618,804	1,618,804
自己株式の取得							
自己株式の処分						4,003	4,003
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	947,765	947,765
当期末残高	3,000,000	498,800	498,800	251,200	12,310,000	4,951,313	17,512,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,226,262	14,837,285	266,092	266,092	15,103,378
当期変動額					
剰余金の配当		△339,991			△339,991
剰余金の配当(中間)		△335,051			△335,051
当期純利益		1,618,804			1,618,804
自己株式の取得	△441,527	△441,527			△441,527
自己株式の処分	151,987	155,990			155,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			454,801	454,801	454,801
当期変動額合計	△289,540	658,224	454,801	454,801	1,113,026
当期末残高	△5,515,802	15,495,510	720,894	720,894	16,216,404

第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	498,800	—	498,800	251,200	12,310,000	4,951,313	17,512,513
当期変動額								
剰余金の配当							△336,055	△336,055
剰余金の配当(中間)							△337,080	△337,080
当期純利益							2,501,127	2,501,127
自己株式の取得								
自己株式の処分			119,172	119,172			3,681	3,681
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	119,172	119,172	—	—	1,831,673	1,831,673
当期末残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	6,782,986	19,344,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,515,802	15,495,510	720,894	720,894	16,216,404
当期変動額					
剰余金の配当		△336,055			△336,055
剰余金の配当(中間)		△337,080			△337,080
当期純利益		2,501,127			2,501,127
自己株式の取得	△89,915	△89,915			△89,915
自己株式の処分	214,886	337,740			337,740
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			737,260	737,260	737,260
当期変動額合計	124,971	2,075,816	737,260	737,260	2,813,077
当期末残高	△5,390,831	17,571,327	1,458,154	1,458,154	19,029,482

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する事業年度の期首から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。純資産の自己株式が78,228千円増加し、資本剰余金が72,352千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

上記の適用については、平成25年12月に開始したものより適用しており、平成22年12月に開始し平成25年12月に終了したものについては、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入し、従業員持株会にE S O P信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成25年12月に開始した取引については、下記のとおりであります。

(1) 取引の概要

当社が従業員持株会の「日本管財社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度437,142千円、246千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度499,870千円

また、平成22年12月に開始した取引については、平成25年12月に終了しておりますが、その取引については、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

なお、当該処理における前事業年度の自社の株式に関する事項は下記のとおりであります。

信託における帳簿価額 139,449千円

信託が保有する当社株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数 104千株

期中平均株式数 159千株

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
短期貸付金	29,028千円	54,172千円
建物	84,604	81,075
構築物	4,131	3,681
土地	107,450	107,450
投資有価証券	66,600	66,600
関係会社株式	138,500	138,500
長期貸付金	7,866	7,489
関係会社長期貸付金	389,208	335,413
合計	827,389	794,381

(第48期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

(第49期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は70,136,080千円であります。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	41,577千円	23,027千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
売掛金	632,934千円	847,286千円
短期貸付金	524,014千円	3,344,362千円
買掛金	627,792千円	655,044千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
支払手形	151千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	450,000千円	1,013,970千円
営業外費用		
支払利息	17,027千円	13,597千円

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	43株
当社従業員持株会への売却	104,200株

第49期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,584,059	250	139,661	3,641,383

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式には、E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ、104,300株、246,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	250株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	61株
当社従業員持株会への売却	139,600株

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	964円72銭	1株当たり純資産額	1,122円76銭
1株当たり当期純利益	96円04銭	1株当たり当期純利益	148円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第48期 (平成25年3月31日)	第49期 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,216,404	19,029,482
普通株式に係る純資産額(千円)	16,216,404	19,029,482
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,780,794	3,641,383
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,809,359	16,948,770

2 1株当たり当期純利益

項目	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第49期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	1,618,804	2,501,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,618,804	2,501,127
普通株式の期中平均株式数(株)	16,855,142	16,863,848

3 自己資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度158,904株、当事業年度129,112株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度104,300株、当事業年度246,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。